

総務省

総務省ってどんなところ？

総務省は、日本全国にわたる基本的な仕組みから、国民の経済・社会活動に関わる諸制度を担う、国家の根本を支えている省庁です。その所掌範囲は、国の基本的な行政制度の管理・運営、地方自治（地方分権改革・地域活性化）や消防・救急行政、情報通信技術（ICT）を活用した成長戦略の実現と、多岐にわたっています。

少子・高齢化の進展、地域間格差の拡大、国際競争力の強化など、我が国は多くの課題に直面しています。今後も私たちは、「総（すべて）で」を「務（つと）める」省庁として、総合性を生かしながら、我が国の行政を担っていきます。

キャリアステップ



組織としては、総務大臣の下、1官房、9局、2外局（公害等調整委員会^(※1)、消防庁^(※2)）、地方支分部局（管区行政評価局、総合通信局）などが置かれており、約4,800人の職員を擁しています。

※その他、他府省、地方公共団体、関係機関、海外でも多くの職員が勤務

女性職員の割合は、全府省19.9%の中、22.0%と高く、最近の一般職採用者数の4割以上と漸増傾向にあります。

※テレワーク（在宅勤務）の延べ利用者数12,401人と、職場環境も整っています。

国家行政のマネジメントとその改革

国家行政をマネジメントする機関にしか、実現できない改革がある。



ICTによる成長戦略の実現

日本経済の活性化と、豊かで安全な社会の構築を、情報通信技術により実現していく



「地方分権時代」への新たな展開
地域のあり方こそ日本の本質、未来の日本をかたちづくる



公害等調整委員会^(※1)

公害等調整委員会は、(1)調停や裁定などによって公害紛争の迅速・適正化(2)鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益等との調整を図ることを主な任務とする行政委員会です。

ワークライフバランス

また、育児や介護等により時間制約がある中、業務成果を出しながら活躍する職員や、配偶者出産休暇等を利用する男性職員も増加しています。国家公務員の両立支援制度はとても充実しており、子が3歳になるまで取得できる育児休業や家族の介護を行うための休暇等、多くの選択肢が用意されていますが、総務省ではこれらの制度の他、テレワークも積極的に推進しており、昨年は職員の8割以上（業務の性質上その実施が困難な職員を除く。）が、テレワークで業務を行いました。Web会議システムなどのICTツールの活用も進んでいます。

研修制度

採用時に新規採用者研修を行うほか、業務に関連した研修や希望者を対象とした研修や希望者を対象とした専門研修など様々な研修があります。

例えば、平成30年度は英・仏語の語学研修や情報通信政策研修所においてICTに関する各種研修、統計研究研修所において統計に関する各種研修を行いました。

先輩からのメッセージ（H30本省採用 男性）

私は、総務省の業務の多様さや職場の人たちの風通しのよさを感じ官庁訪問をしました。実際に働いてみても幅広い業務を所掌しており、

日々刺激を受けながら業務に励んでいます。きっと皆さんのやりたい業務がここにあると思いますので少しでも興味がある方は総務省に足を運んでみてください。

（問合せ先）

総務省大臣官房秘書課

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

中央合同庁舎第2号館 7階

Tel.（代表）03-5253-5111

総務省 一般職採用

検索

詳細な情報は総務省HPをご覧ください



くらしの中に総務省